

# 栃木県高齢者支援計画 「はつらっプラン21（七期計画）」 の取組状況



令和元年（2019）年7月  
栃木県保健福祉部高齢対策課

## 栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン21（七期計画）」の施策体系



# 第1章 生きがいづくりの推進

## 1. 取組の方向性

高齢者が培った知識や経験を生かし、生きがいを持って暮らすための社会参加や就業機会の確保、学習機会の提供

## 2. 平成30年度の主な取組

### ①社会活動への参加促進

◆とちぎ生涯現役シニア応援センター(愛称「ぷらっと」)において、社会参加活動に関する相談や情報提供等を行うとともに、各市町と連携を図りながら地域に密着した活動を行うシニアサポーターを養成・委嘱

- ・とちぎ生涯現役シニア応援センター: 利用者1,143名〔H29:943名〕
- ・栃木県シニアサポーター: 養成17名〔H29:14名〕〔委嘱者72名 2019年4月1日現在〕

### ②就業機会の確保

◆高齢者の就労を支援するため、「とちぎ生涯現役シニア応援センター」及び「とちぎジョブモール」において、再就職に向けた相談やシニアセミナーを実施

- ・とちぎ生涯現役シニア応援センター: 相談 370件〔H29:285件〕
- ・とちぎジョブモール: 相談 339件〔H29:310件〕
- ・シニアセミナー: 参加者123名(12回)〔H29:109名(12回)〕

◆市町のシルバー人材センターに対する新規就業分野開拓に関する指導事業や会員の技能向上研修会の開催事業に対して助成

- ・会員数: 9,739人〔H29: 9,882人〕
- ・受注件数: 61,933件〔H29: 63,712件〕

### ③学習機会の提供

◆シルバー大学校において、積極的に地域活動を実践する高齢者を養成するため、体系的な学習機会を提供

- ・シルバー大学校: 卒業者498名〔H29:472名〕〔累計: 15,190名〕

## 3. 参考とする指標(案)

| 項目                   | H29<br>(2017) | H30<br>(2018) | R1<br>(2019) | R2<br>(2020) |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| ①高齢者の社会貢献活動参加率       | 32.6%         | 33.3%         |              |              |
| ②シルバー人材センター契約金額(百万円) | 5,111         | 5,193         |              |              |

## 4. 現状評価

・ぷらっとを通じた就労や社会貢献活動の促進については、平成26年10月の開所から4年半が経過し、周知が進んでおり、平成30年度における相談等の利用者総数は前年度より増加した。

・地域においては栃木県シニアサポーターによる普及啓発の取組が進められているが、市町における高齢者社会参加体制の構築には、さらなる支援が求められている。

## 第2章 介護予防・日常生活支援の推進① (健康づくり、介護予防)

### 1. 取組の方向性

元気で活動的な高齢期を過ごすための健康づくりや介護予防の取組の推進

### 2. 平成30年度の主な取組

#### ①健康づくりの推進

◆高血圧や糖尿病等の生活習慣病を予防するため、広域健康福祉センターや栄養士会において個別栄養相談や電話相談を実施し、食生活・栄養情報の提供を実施  
・相談:1,681件/年〔H29:1,004件/年〕

◆ロコモティブシンドローム予防の推進を図るため、対象者(運動器に関する知識を有する方)向けの研修会の開催  
・ロコモアドバイザーとちぎ養成研修会 83名〔H29:84名〕

◆高齢者の口腔機能の維持向上を図るため、特別養護老人ホーム及び障害者支援施設を訪問し、入所者の歯科検診、職員対象の口腔ケア研修等を実施  
・延べ35回、受診者295名、受講者237名

◆多職種連携により高齢者の口腔機能の維持向上を図るため、栄養指導・口腔機能向上研修会を開催  
・参加者107名(歯科医師、歯科衛生士、医師、言語聴覚士等)

#### ②介護予防の推進

◆高齢者自身が積極的に参加・運営する通いの場の展開や介護予防活動のリーダーとなる人材の養成  
・介護予防に資する通いの場の設置数 H29 1,825ヶ所〔H28 1,404ヶ所〕  
・介護予防リーダー連絡会 参加者62名〔H29 35名〕

◆住民運営の通いの場等の介護予防の取組において、多職種と連携し、高齢者の自立支援に向けた助言等を行うことができるリハビリテーション専門職を育成するため、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士を対象とした研修を実施  
・リハビリテーション専門職等研修会:参加者50名〔H29:171名〕

◆多職種により自立支援・介護予防の観点から検討を行う地域ケア会議の展開のため、立ち上げに向けた基礎的な考え方や実施手順・運営方法等を習得するための市町・地域包括支援センター職員向けの研修を開催  
・地域ケア会議機能強化研修会 参加者97名〔H30新規〕

### 3. 参考とする指標(案)

| 項目                                        | H29<br>(2017) | H30<br>(2018) | R1<br>(2019) | R2<br>(2020) |
|-------------------------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| ①介護予防に資する住民主体の通いの場への参加率が全国平均を上回っている市町数    | -             | 13市町          |              |              |
| ②介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行している市町数 | -             | 21市町          |              |              |

### 4. 現状評価

・各市町において通いの場の普及展開を中心に介護予防が推進され、通いの場の数は順調に増加している。  
・活動をより効果的なものとするため、さらなるリハビリテーション専門職等の活用や、自立支援に向けた地域ケア会議の普及展開を図る必要がある。

## 第2章 介護予防・日常生活支援の推進② (生活支援対策の推進、地域における支え合い体制づくり)

### 1. 取組の方向性

高齢者の生活を身近なところで支える生活支援サービスの充実や地域において支え合う体制づくりの促進

### 2. 平成30年度の主な取組

#### ①生活支援対策の推進

◆生活支援サービスの提供体制の構築を促進するため、資源開発やネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス活動のマッチング等を行う生活支援コーディネーターの養成を実施

・生活支援コーディネーター養成研修：参加者74名〔H29:115名〕

◆市町における協議体やコーディネーター業務が円滑に機能するため、アドバイザーを派遣し、協議体の設置運営や生活支援コーディネーターの活動に対する助言等を実施

・生活支援体制整備アドバイザーの派遣 11市町(14回)〔H29 5市町(8回)〕

#### ②地域における支え合い体制づくりの促進

◆(社福)栃木県社会福祉協議会との共催により、行政と社会福祉協議会が取り組む地域づくりや関係者との連携体制構築の状況を共有するための情報交換会を開催

・生活支援体制整備事業に係る担当者情報交換会 参加者60名〔H30新規〕

◆生活関連事業者等の協力による県内全ての世帯を対象に栃木県孤立死防止見守り事業(とちまる見守りネット)の実施

・とちまる見守りネット協定締結機関：20社(H29:19社)

◆栃木県孤立死防止見守り事業に関する様々な情報を関係機関同士で共有しあい、県内市町の担当者と見守り協定事業者間における顔の見える体制を構築し、円滑な事業の実施を図るため、連絡会議を開催

・参加者：42名(協定締結機関等17名、市町20名、県5名)

### 3. 参考とする指標(案)

| 項目                                           |                   | H29<br>(2017) | H30<br>(2018) | R1<br>(2019) | R2<br>(2020) |
|----------------------------------------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| ①生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じた地域ニーズや資源の把握を行っている市町数 | 生活支援コーディネーターによる把握 | -             | 22市町          |              |              |
|                                              | 協議体による把握          | -             | 19市町          |              |              |
| ②コーディネーター等の活動から把握したニーズに対して、具体的な対応を行っている市町数   |                   | -             | 17市町          |              |              |

### 4. 現状評価

・全市町において生活支援コーディネーターが配置され、第2層(中学校区域レベル)での協議体設置と地域づくりに向けた議論が始まったところ。

・地域ニーズに対応した多様なサービス等の構築や、それらの担い手育成や地域住民の主体的な参加に向けた市町の取組を支援していく必要がある。



## 第2章 介護予防・日常生活支援の推進③ (地域包括支援センター、地域ケア会議)

### 1. 取組の方向性

- ・高齢者の増加に伴う業務量増加に適切に対応するなどの地域包括支援センターの機能強化
- ・多職種の連携による地域ケア会議の推進

### 2. 平成30年度の主な取組

#### ①地域包括支援センターの機能強化

◆能力及び技術の向上、並びに関係機関との連携強化を図るため、医療・介護の連携や認知症支援、地域ケア会議の展開手法等について、地域包括支援センター職員を対象とした研修を実施

- ・地域包括支援センター職員研修

初任者研修:参加者59名〔H29:53名〕

現任者研修:参加者77名〔H29:101名〕

◆地域包括支援センター職員を対象とした医療的知識の向上を図るための研修や医師との意見交換会を実施。

- ・地域包括支援センター職員医療的知識向上研修 参加者77名〔H29:56名〕

#### ②地域ケア会議の推進

◆地域ケア会議の機能強化を図るため、地域ケア会議の運営等について助言を行う専門職等を派遣

- ・広域支援員:1市(2日間) 参加者55名〔H29:1市(2日間) 参加者21名〕

- ・リハビリテーション専門職:1町(1日間) 参加者15名

◆多職種により自立支援・介護予防の観点から検討を行う地域ケア会議の展開のため、立ち上げに向けた基礎的な考え方や実施手順・運営方法等を習得するための市町・地域包括支援センター職員向けの研修を開催

- ・地域ケア会議機能強化研修会 参加者97名〔H30新規〕(再掲)

◆地域包括ケアシステムの構築における行政の役割や組織横断的な取組の必要性等について理解を深めるための研修を開催

- ・地域包括ケアシステム構築に係る市町職員養成研修

初任者向け:参加者 31名〔H29:36人〕

現任者向け:参加者 23名〔H29:70人〕

### 3. 参考とする指標(案)

| 項目                                          | H29<br>(2017) | H30<br>(2018) | R1<br>(2019) | R2<br>(2020) |
|---------------------------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| ①多職種と連携して自立支援・重度化防止に資する地域ケア会議を実施している市町数     | －             | 16市町          |              |              |
| ②地域ケア会議において、個別事例から地域課題を明らかにし、政策提言を実施している市町数 | －             | 9市町           |              |              |

### 4. 現状評価

・地域ケア会議による地域課題の抽出や対応の検討は十分に出来ていない状況にある。

・市町における課題把握と対応検討を進めるため、自立支援に向けた地域ケア会議の普及展開や地域包括支援センターの機能強化に引き続き支援を行う必要がある。

### 第3章 介護サービスの充実・強化

#### 1. 取組の方向性

- ・住み慣れた地域で暮らしていくための生活環境等に応じたサービスの確保、在宅サービスや施設サービスの基盤整備
- ・サービスの適正な運営と費用負担の適正化

#### 2. 平成30年度の主な取組

##### ①介護サービスの基盤整備

- ◆七期計画に基づき、市町と調整を図りながら、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどの計画的な整備を促進

##### ②介護サービスの適正な運営・費用負担の適正化

- ◆多職種が連携したケアマネジメントの促進を図るため、現任の介護支援専門員を対象に医療的知識や医療職との連携に関する研修会を実施

- ・介護支援専門員医療的知識習得研修：修了者350名(3地区)[H29:250名(3地区)]

- ◆介護給付適正化の主要5事業の一つであるケアプラン点検の取組を促進するため、ケアプラン分析システムに係るアドバイザーを市町に派遣

- ・支援保険者数：6市町[H29:6市町]

#### 3. 参考とする指標(案)

| 項目                                           |               | H29<br>(2017) | H30<br>(2018) | R1<br>(2019) | R2<br>(2020) | 計画値  |
|----------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|------|
| ①地域密着型サービス事業所の運営状況の把握や運営協議会等における検討が行われている市町数 |               | －             | 7市町           |              |              |      |
| ②介護サービス見込量と実績値の比較(総給付費)(千円)                  | 見込量           | 134,996,992   | 130,566,087   | 136,276,646  | 142,120,965  |      |
|                                              | 実績値           | 122,592,929   |               |              |              |      |
| ③特別養護老人ホーム等の整備状況<br><br>〔上段:計画〕<br>〔下段:実績〕   | 特別養護老人ホーム     | －             | 360床          | 333床         | 285床         | 978床 |
|                                              |               | －             | 286床          |              |              |      |
|                                              | 認知症高齢者グループホーム | －             | 90床           | 90床          | 36床          | 216床 |
|                                              |               | －             | 36床           |              |              |      |
| ④ケアプラン点検実施率割合が全国平均を上回っている市町数                 |               | －             | 7市町           |              |              |      |

#### 4. 現状評価

- ・介護サービスの基盤整備については、市町のサービス見込み量を基に積算している「はつらつプラン21(七期計画)」において設定した目標値に対しては、計画的な施設整備の促進により、概ね順調に進捗している。

- ・各市町におけるケアプラン点検の実施状況については低調であり、引き続き、給付適正化に向けた支援を実施する必要がある。

## 第4章 在宅医療・介護連携の推進

### 1. 取組の方向性

- ・住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができる社会をつくるための在宅医療の提供体制の充実や、在宅医療・介護への円滑な移行
- ・県、市町村、関係機関が連携した在宅医療・介護の連携推進

### 2. 平成30年度の主な取組

#### ①在宅医療資源の充実

- ◆在宅医療実施機関に対して設備整備等に係る経費を助成
  - ・在宅医療において積極的な役割を担う医療機関:4箇所〔H29:4箇所〕
- ◆訪問看護事業所の機能強化を図るため、相談支援や専門家によるコンサルテーション等を通じた経営サポートを実施するとともに、管理者等の経営管理能力の向上を目的とした研修会の開催に対する助成を実施。また、訪問看護への参入促進を図るため、県民向けのイベントや、医療・介護関係者、看護学生等を対象にしたワークショップ等を開催
  - ・経営サポート:電話相談65件〔H29:104件〕
  - ・面接相談1件〔H29:1件〕
  - ・経営コンサルテーション8件〔H29:8件〕
  - ・管理者研修会:参加者224名(3回)〔H29:173名(3回)〕
  - ・参入促進:ワークショップ274名(7回)〔H29:167名(3回)〕
  - ・県民向けイベント1回
  - ・県民向け出前講座33名(2回)

#### ②在宅医療・介護の連携体制の充実

- ◆県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的な連携のあり方等について検討するため、会議を開催
  - ・栃木県在宅医療推進協議会:2回〔H29:4回〕
- ◆地域の医療介護関係機関相互の連携の充実・強化を図るため、各広域健康福祉センターに設置した在宅医療推進支援センターにおいて、圏域連絡会議や関係者向け研修会等を実施
  - ・圏域連絡会議:4回〔H29:5回〕
  - ・関係者向け研修会:15回〔H29:17回〕
- ◆市町の在宅医療担当者を対象に在宅医療・介護連携推進に関する研修会を開催し、県内市町の好事例紹介、情報交換等を実施
  - ・在宅医療市町担当者研修会:参加者34名〔H29:29名〕

### 3. 参考とする指標(案)

| 項目                                                                   |           | H29<br>(2017) | H30<br>(2018) | R1<br>(2019) | R2<br>(2020) |
|----------------------------------------------------------------------|-----------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| ①地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、各種データを活用して、在宅医療・介護連携に関する課題や対応策の検討を実施している市町数 |           | -             | 19市町          |              |              |
| ②居宅介護支援の受給者における「入院時情報連携加算」、「退院・退所加算」の取得率が全国平均を上回っている市町数              | 入院時情報連携加算 | -             | 15市町          |              |              |
|                                                                      | 退院・退所加算   | -             | 20市町          |              |              |

### 4. 現状評価

平成30年度に在宅医療・介護連携推進事業は、市町に完全移行し体制整備は進みつつある。地域の実情に応じた連携を推進するためには、市町の状況をきめ細かに把握したうえでの支援が必要である。



## 第5章 認知症施策の推進

### 1. 取組の方向性

- ・認知症になっても尊厳を持ち暮らし続けるための施策の推進
- ・早期発見・早期対応のための支援体制の構築
- ・若年性認知症への理解促進や相談機能の充実

### 2. 平成30年度の主な取組

#### ①認知症に関する理解の促進と家族への支援

◆認知症に関する正しい理解の促進を図るため、「認知症サポーターキャラバン」活動を実施

- ・認知症サポーター：養成者25,119名〔H29:25,707名〕〔累計202,352名〕
- ・キャラバン・メイト：養成者155名〔H29:192名〕〔累計2,239名〕

#### ②医療・介護の連携による適切な対応

◆認知症医療連携体制の構築を図るため、認知症疾患医療センター(10カ所)において専門相談や鑑別診断等の実施、地域医療や介護関係者等への研修会等を開催

◆地域における認知症の方への支援体制の充実を図るため、認知症サポート医を養成

- ・認知症サポート医養成研修：修了者35名〔H29:35名〕〔累計168名〕

◆身近な医療機関において相談できる体制構築のため、認知症に一定の知識のある開業医等を「栃木県もの忘れ・認知症相談医(とちぎオレンジドクター)」として登録

- ・とちぎオレンジドクター登録：27名〔H29:28名〕〔累計139名〕

◆認知症サポート医等の連携強化を図り、認知症の人への支援体制の充実・強化を図るため、とちぎオレンジドクター及び認知症サポート医を対象とした研修会を実施

- ・とちぎオレンジドクター・認知症サポート医等研修：参加者126名〔H29:110名〕

◆認知症の早期発見・早期対応を促進するため、市町に配置される認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員の養成研修を実施

- ・認知症初期集中支援チーム員研修：修了者57名〔H29:53名〕〔累計143名〕
- ・認知症地域支援推進員養成研修：修了者30名〔H29:29名〕〔累計95名〕

#### ③認知症対応力の向上

◆主治医(かかりつけ医)の認知症対応力の向上を推進するため、認知症診断の知識等について学ぶ「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を実施

- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修：修了者18名〔H29:27名〕〔累計740名〕

◆多職種連携による認知症高齢者のケアや、退院支援に関する地域との連携強化を図るため、病院に勤務する医療従事者(医師・看護師等)を対象とした「認知症対応力向上研修」を実施

- ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：修了者608名〔H29:422名〕〔累計2,475名〕

◆認知症の疑いのある人に早期に気づき、状況に応じた認知症ケアの実施と対応の構築を図るため、歯科医師等を対象とした「認知症対応力向上研修」を実施

- ・歯科医師認知症対応力向上研修：修了者84名〔H29:61名〕〔累計290名〕
- ・薬剤師認知症対応力向上研修：修了者82名〔H29:79名〕〔累計404名〕
- ・看護職員認知症対応力向上研修：修了者106名〔H29:83名〕〔累計262名〕

#### ④若年性認知症への対応

◆若年性認知症の方やその家族を対象とした電話相談の実施及び若年性認知症支援コーディネーターによる個別相談支援や自立支援に関わる関係者ネットワーク構築に向けた会議、市町認知症地域支援推進員等を対象とした研修会を開催

- ・若年性認知症支援ネットワーク会議：参加者95名〔H29:69名〕
- ・若年性認知症支援に係る市町職員等研修会：参加者 第1回56名、第2回36名〔H30新規〕

### 3. 参考とする指標(案)

| 項目                             |       | H29<br>(2017) | H30<br>(2018) | R1<br>(2019) | R2<br>(2020) | 目標値    |
|--------------------------------|-------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------|
| 認知症サポーター                       | 養成目標数 | －             | 7,000         | 7,000        | 7,000        | 21,000 |
|                                | 実績    | 25,707        | 25,119        |              |              |        |
| 認知症サポート医                       | 養成目標数 | －             | 35            | 32           | 30           | 97     |
|                                | 実績    | 35            | 35            |              |              |        |
| かかりつけ医認知症<br>対応力向上研修           | 養成目標数 | －             | 100           | 100          | 100          | 300    |
|                                | 実績    | 27            | 18            |              |              |        |
| 病院勤務の医療従事<br>者向け認知症対応力<br>向上研修 | 養成目標数 | －             | 300           | 300          | 300          | 900    |
|                                | 実績    | 422           | 608           |              |              |        |
| 認知症介護実践者<br>研修                 | 養成目標数 | －             | 240           | 240          | 240          | 720    |
|                                | 実績    | 230           | 220           |              |              |        |
| 認知症介護実践<br>リーダー研修              | 養成目標数 | －             | 50            | 50           | 50           | 150    |
|                                | 実績    | 32            | 45            |              |              |        |
| 認知症介護指導者<br>養成研修               | 養成目標数 | －             | 2             | 2            | 2            | 6      |
|                                | 実績    | 1             | 1             |              |              |        |

### 4. 現状評価

市町支援の取組により全市町で認知症初期集中支援チームの設置及び認知症地域支援推進員の配置がなされるなど、体制構築は進捗していることから、今後は、認知症疾患医療センターと各圏域内の医療・介護関係機関等のさらなる連携を推進していく必要がある。

## 第6章 人材の育成・確保

### 1. 取組の方向性

- ・介護職や介護支援専門員の育成・確保とその資質向上
- ・サービス相互の連携を推進する人材の養成

### 2. 平成30年度の主な取組

#### ①介護職

##### (ア)参入促進

◆介護職への就労を支援するため、福祉人材・研修センターにおいてキャリア支援専門員によるハローワーク等での出張相談や就職フェア、就職面談会を実施

- ・ハローワークへの出張相談：相談件数298件〔H29:270件〕
- ・就職フェア、就職面談会：来場者344名、参加事業所321ヶ所、採用数55名(9回)〔H29:来場者393名、参加事業所279ヶ所、採用数51名(9回)〕

◆介護未経験の地域住民の参入を促進するため、市町において「介護に関する入門的研修」を開催

- ・入門的研修：5市町72名〔H29:5市78名〕

##### (イ)資質の向上

◆介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを図るための研修を実施

- ・介護職員へのスキルアップ研修(出前講座)：実施数130回、受講者3,143名〔H29:126回、受講者2,716名〕

##### (ウ)労働環境・処遇の改善

◆介護施設・事業所に入職した新人介護職員を対象に「介護職員合同入職式」を開催し、知事からの激励メッセージを送るとともに先輩職員との交流の場をもつことにより、介護職員のモチベーションアップと定着率の向上を図った。

- ・介護職員合同入職式：参加者184名〔H29:184名〕

◆介護事業所の人材育成・確保の取組を「見える化」する「とちぎ介護人材育成認証制度」を開始し、介護業界全体のレベルアップ・ボトムアップと参入・定着を図った。

- ・認証法人等：認証 レベル3 17事業者、レベル2 7事業者、宣言 レベル1 75事業者

#### ②介護支援専門員

◆多職種が連携したケアマネジメントの促進を図るため、現任の介護支援専門員を対象に医療的知識や医療職との連携に関する研修会を実施

- ・介護支援専門員医療的知識習得研修：修了者350名(3地区)〔H29:250名(3地区)〕(再掲)

### 3. 参考とする指標(案)

| 項目                          | H29<br>(2017) | H30<br>(2018) | R1<br>(2019) | R2<br>(2020) |
|-----------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| 介護に関する入門的研修受講者数             | 78            | 72            |              |              |
| とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数(レベル2以上) | —             | 24            |              |              |

### 4. 現状評価

介護人材の養成・確保については、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善を3本柱として取り組んでいるものの必要な介護人材の確保は十分ではない。

## 第7章 安全・安心な暮らしの確保

## 第8章 県民の理解・協力の促進

### 1. 取組の方向性

- ・高齢者の権利擁護・虐待防止対策の推進や日常生活の安全対策
- ・地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた県民や関係者の理解促進

### 2. 平成30年度の主な取組

◆(社福)栃木県社会福祉協議会に設置された「とちぎ成年後見支援センター」が実施する、成年後見制度普及啓発事業等に対する支援を実施

- ・成年後見制度普及啓発セミナー:参加者54名〔H29:147名〕

◆市町及び地域包括支援センターの職員を対象として、(一社)栃木県社会福祉士会との共催により、高齢者虐待対応力向上研修を実施

- ・高齢者虐待対応初級研修:参加者40名〔H29:48名〕
- ・高齢者虐待対応フォローアップ研修:参加者32名〔H29:39名〕

◆高齢者の消費者被害防止のため、消費者団体等と連携して県内各地で出前講座等を実施。また、高齢者本人向けの啓発資料を3万部作成し、出前講座等を通じ配布

- ・出前講座(高齢者を含む一般県民対象):参加者9,573名(199回)  
〔H29:11,287名(203回)〕
- ・啓発劇(高齢者対象):参加者375名〔H29:440名〕
- ・啓発イベント(高齢者対象):参加者506名(2回)〔H29:805名(3回)〕

◆「参加・体験・実践型」交通安全教室を実施

- ・ドライブレコーダーを活用した交通安全教室:参加者300名(5回)〔H29:248名(7回)〕
- ・自転車シミュレーターを活用した交通安全教室:参加者77名(3回)  
〔H29:470名(3回)〕
- ・しあわせ高齢ドライバースクール:参加者110名(13回)〔H29:96名(13回)〕

◆地域の介護関係団体が開催する地域包括ケアシステムの構築等に関する講演会等に対する助成

- ・助成団体数:2団体

### 3. 現状評価

・消費者教育・啓発については、消費者団体等と連携し出前講座等の各種講座を実施したが、高齢者を中心とした啓発が一層求められている。

・社会保障制度を維持させ、地域包括ケアシステムの深化・推進を進めていくためには、引き続き、高齢者福祉に対する県民の正しい理解の促進や、地域支え合い活動等への参加を推進する必要がある。